

令和8年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	35	令和7年度大山町一般会計補正予算(第13号)				
(提案理由 及び 議案概要) (単位:千円)						
款	10 総務費	項	10 徴税費	目	2 賦課徴収費	
事業番号	46	事業名	賦課徴収費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町税を賦課された納税者及び事業者 町税を滞納している納税者及び事業者			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	上記の者に対し、適正な事務処理を行うことにより納税者には町税に対する認識及び納税意識を常にもっていただくように、滞納者には速やかに納税を促し遅延なく納税されるよう指導するように努める。			「大山町魅力向上の5本柱」における位置づけ	
					根拠法令・要綱等	
					地方税法	
補正前	今回補正額	今回補正額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
39,382	△ 560				△ 560	
補正理由・事業概要			今回補正額の経費内訳			
<b>【補正理由】</b> ・職員手当 実績による増減。 ・使用料及び賃借料 滞納処分にかかる預金調査の件数が増えたことにより、利用料が不足するため。			職員手当 扶養手当 △ 400千円 時間外勤務手当 100千円 期末手当 △ 200千円 勤勉手当 △ 100千円 使用料及び賃借料 預貯金等電子紹介システム利用料 40千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称	補正前の額	補正額	補助(充当)率	交付税措置率	

令和8年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	35	令和7年度大山町一般会計補正予算(第13号)				
(提案理由 及び 議案概要) (単位:千円)						
款	15 民生費	項	5 社会福祉費	目	5 同和对策費	
事業番号	98	事業名	同和对策費(一般)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	住宅新築資金等貸付事業の債務者			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	現在、当該貸付金の残債が約2億円あり、その取立、徴収を実施している。 償還期間は全債権とも経過しており、年間償還総額が約1千万円前後を見込んでいる。			「大山町魅力向上の5本柱」 における位置づけ	
					根拠法令・要綱等	
					鳥取県住宅新築資金等貸付助成補助金交付要綱	
補正前	今回補正額	今回補正額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,336	0		△ 841			841
補正理由・事業概要				今回補正額の経費内訳		
<p><b>【概要】</b> 住宅新築資金等貸付事業制度により貸付を行った債権回収推進事業。 町の事務負担を軽減し、償還事務の適正化を図ることを目的に創設された。 住宅新築資金貸付金の回収に係る基本的経費、法的措置、強制執行に係る経費等は補助対象(県3/4)。負担金は補助対象外。</p> <p><b>【補正概要】</b> 歳入において、県補助金の増大とそれに伴う財源充当額の変更。 当該事業は事務費(充当率3/4)とその他の経費(充当率0)で構成されており、事務費補助金が150千円(事業費200千円)、その他の経費補助金が1,959千円(事業費2,613千円)となる見込み。</p>						
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称	補正前の額	補正額	補助(充当)率	交付税措置率	
60-10-15-5-5	鳥取県住宅新築資金等貸付助成補助金	991	1,118	3/4		

令和8年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	35	令和7年度大山町一般会計補正予算(第13号)				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	15 民生費	項	5 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業番号	1536	事業名	物価高騰対策低所得世帯支援事業(給付金・定額減税一体支援枠)			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	定額減税(給付金)対象者			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	国の物価高騰対策低所得世帯支援事業における経済対策の一環として、上記の者に定額減税(給付金)を実施していく。			「大山町魅力向上の5本柱」における位置づけ	
					根拠法令・要綱等	
					「令和6年度税制改正の大綱」	
補正前	今回補正額	今回補正額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,445	△ 20,253	△ 20,253				0
補正理由・事業概要				今回補正額の経費内訳		
<b>【補正理由】</b> ・職員手当等 実績による減。 ・扶助費 実績による減。				職員手当等 時間外勤務手当                   △ 323千円 扶助費                                 △ 19,930千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節	説明名称		補正前の額	補正額	補助(充当)率	交付税措置率
55-10-10-5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		83,445	△ 20,253	10/10	